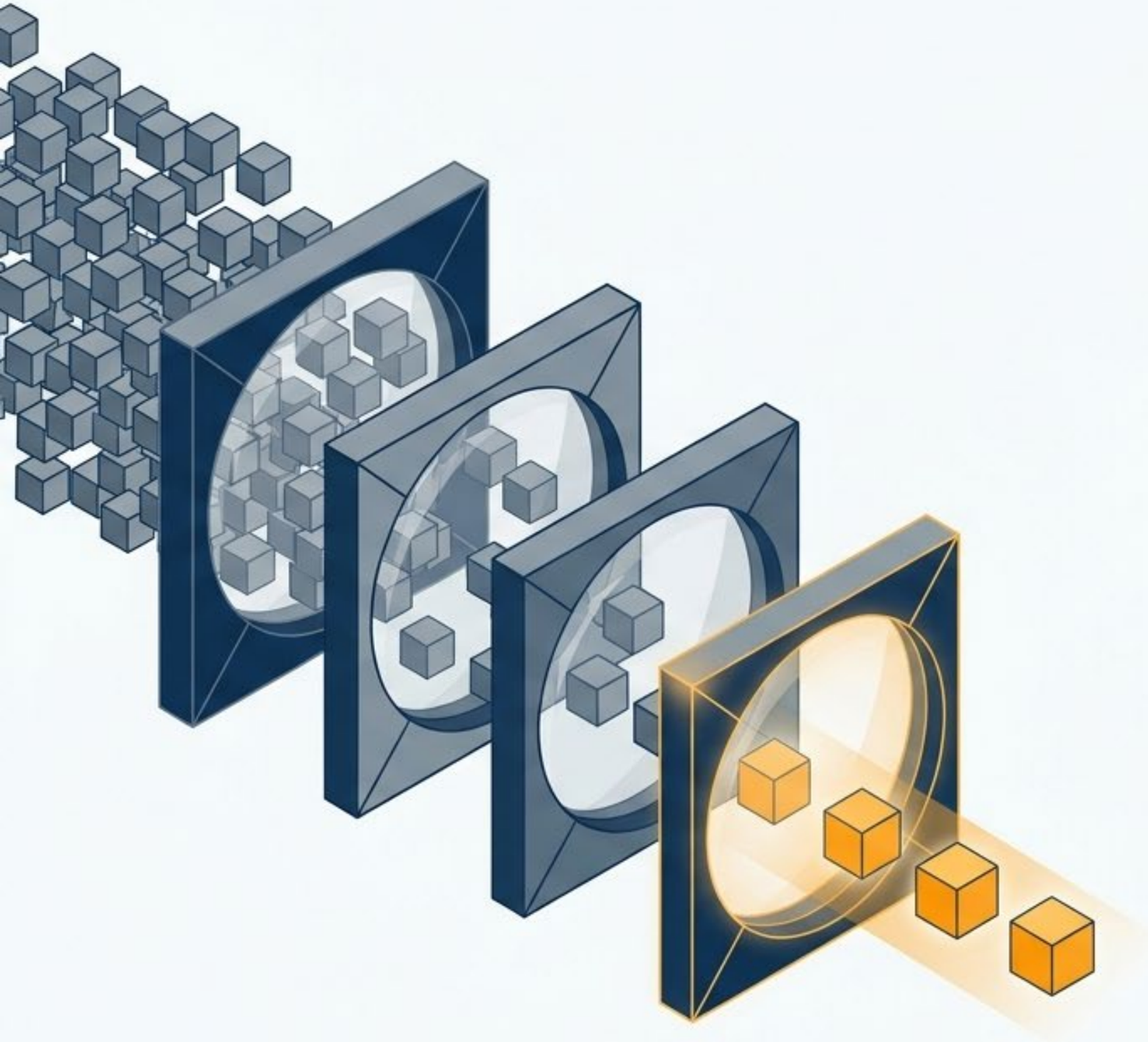


2026年版：生成AI特許SDIの到達点と次世代ベンダー評価

「AI搭載」のバズワードを超え、自社の知財・R&D戦略に真に合致する定常監視システムをどう先選定し、どう運用すべきか。国内・海外・受託型の主要サービスを徹底比較した、経営・戦略レベルの意思決定レポート。

Gemini Notebook

エグゼクティブ・サマリー

従来のSDI（2025年以前）

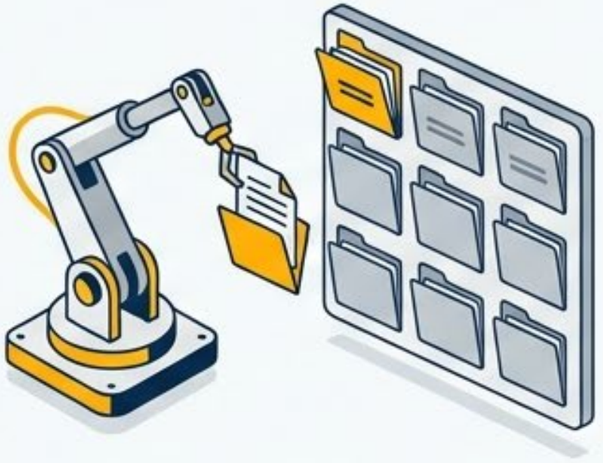




- キーワード検索のみ
- 新着公報の機械的配信
- 人間による膨大な一次スクリーニング

パラダイムシフト（2025-2026）

次世代SDI（現在）



- 生成AIの本格統合
- 自社観点に基づく一次選別・要約・評価の自動化
- 人間は「意思決定」に集中

重要なのは「AIが使えるか」ではなく、
「AIが日々の定常監視フローにどこまで自動連動しているか」である。

Gemini Notebook

生成AIとSDIの関係性を定義する「3つの類型」

1. 従来型AIによる効率化

教師データに基づく分類・順位付けが中心。生成AIによる自由記述の要約や説明とは根本的に異なる。（※2025年以前からの既存技術）

2. 同一サービス内での併用

SDI機能と生成AI機能を同じプラットフォームで提供。
手動での事後査読には使えるが、「毎回の自動実行」の範囲は限定的。

最前線

3. 定期監視と生成AI処理の連動

新着公報を自動取得し、自社専用に設定した要約・分類・関連度判定等のプロンプトを「定期的に完全自動実行」する。

Gemini Notebook

国内主要サービス・マッピング：自社に合うアプローチはどれか



各社のアプローチは大きく異なる。自社の「現在の運用フロー」と「目指す自動化レベル」を交差させて比較候補を絞り込むこと。

Gemini Notebook

国内トップ層のディープダイブ：特徴と選び方



サマリア (Patent Integration)

完全自動実行重視

検索式による集合抽出から分類・要約の一括処理までシームレス。自社の観点を指示文（プロンプト）として継続適用する運用に最適。



Patentfield / Patentfield AIR

大量査読・マップ分析重視

最大1万件の一括処理。関連性評価、社内分類、技術構成比較。AI査読結果を検索画面やマップ分析に直接連携。



JP-NET / JPDS

既存環境の堅実な拡張

2026年10月開始の固定料金オプション。
社内で利用するUIやモデルを統一しやすい。
任意の自社基準の自動適用は要確認。



Shareresearch / 日立製作所

R&D部門の一次スクリーニング

技術分野・対象技術・課題・解決手段の「４観点AI要約」。対話型AI検索による一致度評価を支援。

Gemini Notebook

その他の注目プレイヤー＆受託型SDIの動向

海外系・グローバルツール

Derwent Patent Monitor: 通知後の共同レビュー中心。知財・R&D間の案件配分を重視。DWPI専門家要約とAI脅威評価の融合。

Orbit Intelligence + Sophia: グローバル監視基盤。自然文検索、クレーム特徴整理（アラートへの完全自動連動は要確認）。

Patsnap（Eureka）: 知財とR&Dの共通ワークスペース。競合監視とAIタグ付け。



受託型SDI・ハイブリッド

AI×BRID（テクノリサーチ）

「AIの速度」×「サーチャーの専門性」

AIが査読・対比表の作成を実行 → 専門家がプロンプト設計と最終結果確認を担う

システム導入のみならず、運用・品質管理自体をアウトソースするハイブリッド型も強力な選択肢となる

Gemini Notebook

【緊急アラート】HYPAT-DU（AI-SDI）のサービス終了に伴う移行課題



2026年9月
サービス終了告知完了

最終発行分
最終発行分（3月3日最終配信）

サービス完全終了
（保存データ参照不可）

- 終了するのはHYPAT-DUであり、HYPAT-i2全体ではない。
- 利用企業は直ちに「監視条件（検索式）」「独自評価基準」「過去の評価履歴・データ」の次期システムへの移行準備を開始する必要がある。

Gemini Notebook

評価の罠①：表面的な「月額料金」のカラクリ

固定料金制の例: JP-NET

月額追加料金：5,000円（一般1ID）～60,000円（業務5ID以上）。

Pros/Cons:
予算化は容易だが、生成AIの自由度や独自プロンプトの自動適用範囲が制限される傾向がある。



従量・処理量課金の例: Patentfield AIR

月額30,000円～（1IDごと）＋モデル・処理内容に応じた利用枠。

Pros/Cons:
柔軟で高度な処理が可能だが、月間公報数や「1公報あたりの判定数」により実コストが変動する。

単純な月額比較は無意味。各社の料金体系を「**自社の月間監視件数 × 適用したいAI判定・要約の種類**」という**共通の基準**で**シミュレーション**すること。

Gemini Notebook

評価の罠②：工数削減率（AIの処理速度）の真実

見せかけのROI



- 内容確認時間90%減（日立の社内検証例）
- AIによる要約・一次選別の瞬時の実行速度。

真のコスト：総作業時間

1. 重要公報の見落としリスク（再現率）の検証
2. AIが下した関連度判定の「根拠」を人間が請求項・図面に戻って追跡する時間・リティーグが図面に戻って追跡する時間（トレーサビリティ）
3. 誤判定の修正と、システムへの再評価フィードバック

カネカの1,800時間削減事例(2023)は旧AI分類の実績。生成AI導入の成否は、AIの速度ではなく「人間による根拠確認を含む総作業時間」がどれだけ減るかで決まる。

Gemini Notebook

1〜3年後の未来予測：SDI業務の「進化の5段階」

究極の目的は、単なる情報監視から「競合インテリジェンスの戦略立案」へリソースを移行すること。



Gemini Notebook

次世代システム選定のための「究極のテスト項目」

ベンダー選定時、単なるデモで満足せず、自社の過去データ（既知の重要公報）を渡し、以下の5点を実証テストすること。

- ☐ **自動実行の範囲:** 新着取得後、どの操作まで「人手（クリック）なし」で完結するか？
- ☐ **見落としと総作業時間:** 既知の重要公報を残存できるか？ 根拠確認を含めた人間の「総作業時間」は減るか？
- ☐ **根拠の追跡（トレーサビリティ）:** AIの関連度判定の理由を、特許原文（請求項・段落・図面）に瞬時に戻って確認できるか？
- ☐ **継続運用の仕様:** 公開済み案件の更新、ファミリー特許、過去の自社評価をシステムが区別して処理できるか？
- ☐ **変更・移行への対応:** 検索式、分類基準、プロンプト、過去の評価履歴をエクスポート・移行できるか？

Gemini Notebook

結論 (Conclusion)

01

精度順位ではなく「業務設計」で選ぶ。

最適なシステムは、完全自動化（サマリア）、分析重視（Patentfield）、既存拡張（JP-NET）、共同レビュー（Derwent）など、自社の目指す運用フローによって異なる。

02

生成AIと定期取得の「完全連動」を妥協しない。

単なる要約機能にとどまらず、プロンプトの定期自動実行をサポートするシステムが、競合インテリジェンスへの道を拓く。

03

「人間の時間」を測る指標に切り替える。

AIの処理件数に惑わされず、「見落としの検証」と「根拠の追跡」にかかる人間のコストを最小化できるプラットフォームを選ぶこと。

調査基準日: 2026年10月6日 | 出典: GPT-6 Astra 調査レポート

Gemini Notebook